

地域交通DX推進プロジェクト 「COMmmmmONS(コモンズ)」について



公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」

令和8年8月4日

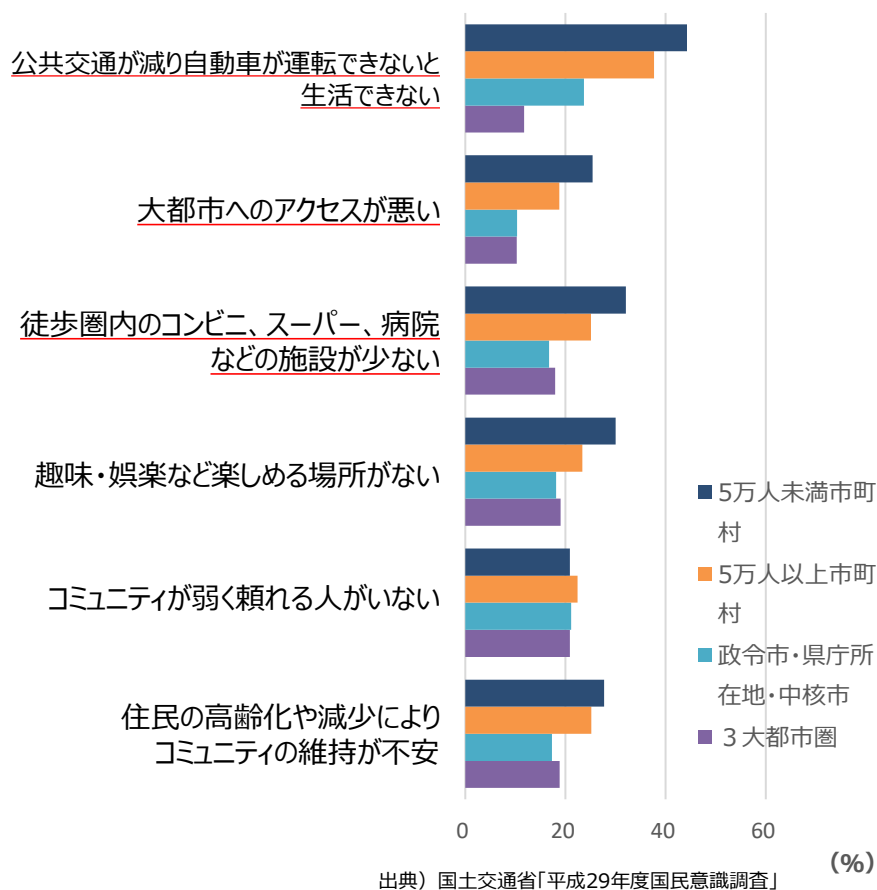
総合政策局モビリティサービス推進課

渡邊 明博

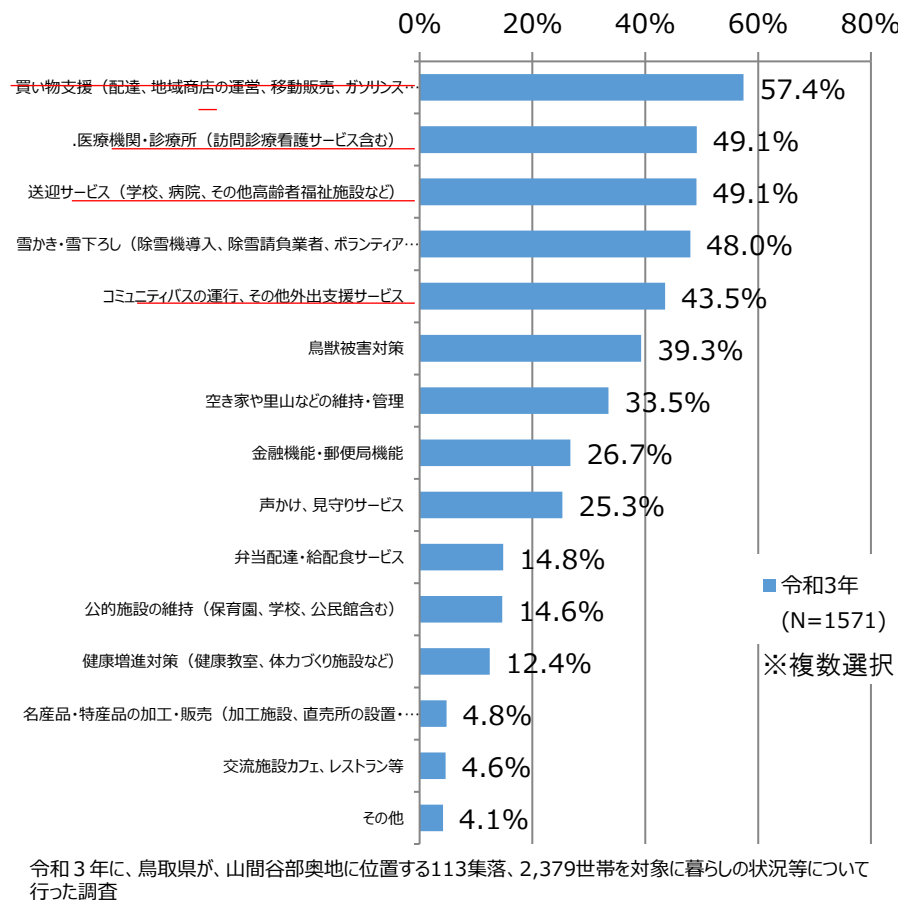
地域交通の持続可能性向上こそ、負の構造的連鎖を断ち切る鍵

居住地域に対する不安要素や、集落への居住に対して必要な機能として、交通に関する項目が多く挙げられており、「移動の足」の確保によりこれらの不安解消が必要。

居住地域に対する不安（地域別）

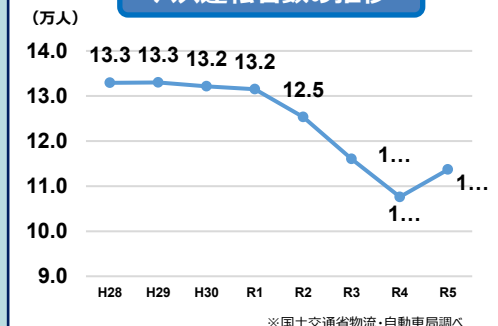


集落に住みつづけるために必要な機能（鳥取県）

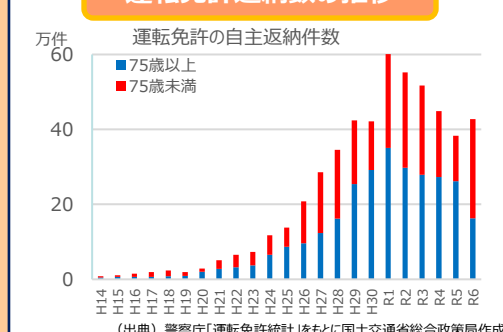


- 人口減少・高齢化とともに、バス・タクシードライバーの減少が進み、公共交通の担い手不足による供給制約が強まっている。
- 一方、免許返納した高齢者をはじめ移動手段の確保に対する不安が高まっているほか、医療・福祉・教育等生活に不可欠な分野のサービスの持続性確保のため、病院・学校等の統合・集約や、部活動の地域展開が急速に進展し、移動需要は増大。
- 地方では、商圈の縮小による小売店（スーパー、商店街）が減少し、「生活の足」の確保が課題。
⇒移動手段を確保して地域の暮らしを安定させるため、交通とこれら分野の連携の一層の強化が急務。

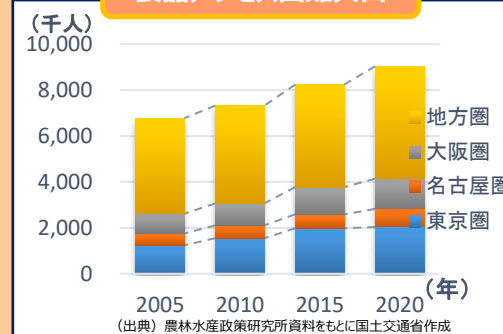
バス運転者数の推移



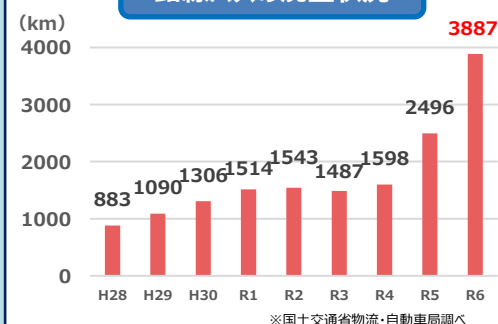
運転免許返納数の推移



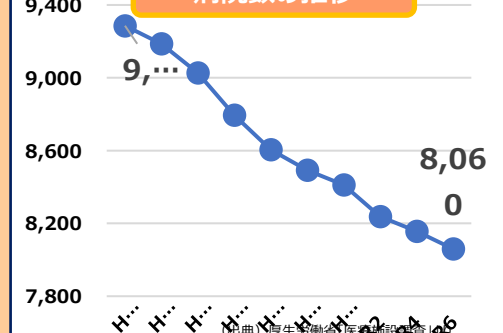
食品アクセス困難人口



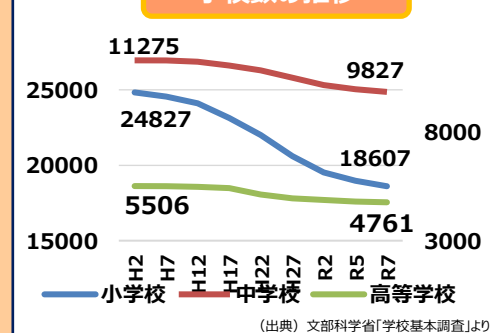
路線バスの廃止状況



病院数の推移



学校数の推移



「交通空白」は、地域と個人の成長を阻む“見えない壁”

通学・通院・買い物・旅行に
お困りごとを抱える方々
(移動手段の不足)

表面の課題

家族送迎負担
(主に現役世代の無償労働)

多大なる「機会損失」

地域の担い手不足、世帯所得・消費の低迷
子どもたちの学ぶ機会や将来の可能性の喪失
高齢者の健康面への悪影響・社会保障費増大
観光消費の減退

内在する
本質的な課題

地域の衰退、都市への人口流出、
少子化の深刻化

我が国の活力の減退

地域の衰退、我が国の活力減退： 経済・社会損失を生む負の連鎖構造

子供を控え
少子化加速

都市部への転出、
地元には帰れない

少子化、生産人口減少の加速
(地域経済と人口の縮小)

学校や病院
小売店の統廃合

公共交通
の衰退

高齢者の
免許返納



本人の諦め

思ったように働けない
(就業機会逸走、遠くまで働
きにいけない、重要な役割を
担えない、学べない)

病院いけない／いかない

家族送迎負担の増大
(地方部だと10時間以上も／週)

「頼める人いない、選択肢がない」
「より遠くまで、高頻度で様々な時間に送迎」

近所では学べない
図書館、塾、進学諦め
部活動諦め

買物、食事、地域活動・会合
いけない／いかない

病院いけない／いかない

家族の遠慮・諦め

全セクターの担い手不
足、働く場の都市転出
魅力的な職場の喪失

世帯所得・消費減少

域内経済の縮小
税収減

突然死、重症化

学力低下、生きる力を
育てる原体験の逸走
体力の低下

コミュニティの衰退、
地域文化の後退

急性疾患、重症化
孤独死、要介護化

地元では生業
や仕事の見通
しが持てない。

家族を食べさ
せることができ
ない。

自分の将来が
みえない。

自立して
生活できない。
(入院、施設入居)

「交通空白」が地域と個人に与える影響とは：年間約10兆円の経済損失

「交通空白」の解消は「成長投資」。就労、消費、観光、健康など地域と個人の成長の可能性を阻む壁は、年間約10兆円の経済損失に相当。



※本試算は、Access Partnership等のデータも活用し、一定の前提に基づき、「交通空白」が家族送迎、消費機会、観光消費、医療・介護負担に与える影響を貨幣換算する等により試算したものです。子どもの学び・体験機会への影響、交通不便による不動産価格の影響、可処分時間減少による少子化への影響など「交通空白」による影響は他にも想定されますが、今回の試算（上記の約10兆円）には含めておりません。

「交通空白」解消は「成長投資」 (R8.7.17 参・予算委員会)

(自民) 吉井章議員の「交通空白」解消についての質問に対する 金子国土交通大臣の答弁



- (中略)「交通空白」問題の核心は、単なる移動手段の不足にとどまらず、例えば、**通学や通院、買い物などは結局、家族による送迎に委ねられ、これに現役世代の方が多くの時間を割かざるを得ない現実**があります。
- 本来であれば仕事や様々な活動に充てられていたはずの時間が失われることとなる結果、**「交通空白」は、地域と個人の成長を奪う「見えない壁」**として、地方の生活や経済に大きな影響を及ぼしていると認識しており、民間試算では、その**経済損失が年間約 10 兆円**に及ぶとされたと承知しております。

高市内閣総理大臣の答弁

- 担い手不足が深刻化する中で、**「交通空白」の解消というのは重要な課題**と考えておりますので、その旨は施政方針演説でも述べさせていただきました。
- (中略) これまでも「交通空白」解消に向けて、国による自治体への伴走支援はもとより、地域の輸送資源のフル活用を主な内容とする地域交通法の改正や必要な予算の確保を行ってきました。
- 先ほど、**予見可能性**と申し上げました(※)が、今後も**まさに成長投資**として、**令和9年度までの集中対策期間のその先も見据え**て、**国土交通省を中心に関係省庁が連携**しながら、制度・予算などあらゆる政策ツールを総動員して、**「交通空白」解消の取組を深化、そして加速**させてまいります。

※「高市内閣では、従来続いてきた秋の大規模経済対策に基づく補正予算に依存した財政運営から脱却して、**恒常的な施策につまましては、当初予算で措置する方針**でございます。私はかねがね、**必要な財政出動を行うに当たっては予見可能性を確保することが必要**だと申し上げてまいりました。例えば、民間事業者に計画的に研究開発や設備投資をしていただく際にも、また、**地方公共団体において、安心して取組を進めていただく際にも、予見可能性の確保というのは必要**です。」(R8.7.17 参・予算委での吉井章議員(自民)への「補正予算依存から当初予算中心の予算編成とする意義」に関する質問への高市総理大臣の答弁(抄))

『経済財政運営と改革の基本方針2026』(骨太の方針) (R8.7.21閣議決定)

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

(3) 強い地域経済の構築

(持続可能で活力ある国土の形成と「交通空白」の解消)

地域の成長を阻む移動制約の打破に向け、集中対策期間⁵¹の先も見据え、地域輸送資源の最大活用等による「交通空白」解消の取組の深化・加速化や、地域交通DX、規制改革等を通じて、自動運転社会の早期実現と移動の不足の解消に取り組む⁵²。

⁵¹ 2025年度～2027年度。

⁵² 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(令和8年法律第35号)及び「「交通空白」解消に向けた取組方針2026」(令和8年6月10日国土交通省「交通空白」解消本部決定)。

地域未来戦略(R8.7.21閣議決定)

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第2節 豊かな生活環境の実現に貢献する主な施策の推進

イ. 持続可能な生活インフラの実現

i. 公共交通の維持

(1) 「交通空白」の解消と持続可能な地域公共交通の実現

①「取組方針2026」²²に基づき、集中対策期間の先も見据えた取組の推進

②地域交通DX「COMmmONS(コモンズ)」の推進

[KPI]・「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数(地域の足・観光の足): 0地区・地点(2027年度)

[工程]・取組方針2026に基づき、「交通空白」解消の取組等を深化・加速化し、集中対策期間の先も見据え、地域や個人の機会損失等を防ぎ成長力を発揮。

・地域交通のDX推進に向け、「COMmmONS」の標準仕様の策定等を行い、2027年度以降は社会実装、自動運転社会実現に向けた環境整備に寄与する。

第6節 本戦略の実効性を高めるためのロジックモデルの作成等

【豊かな生活環境】

[アウトカム KPI] ①「交通空白」地区: 2,740地区(2026年)から0地区に減少⁵⁸(2030年)

²² 「「交通空白」解消に向けた取組方針2026」(国土交通省「交通空白」解消本部決定(令和8年6月10日))

⁵⁸ 「取組方針2026」に記載のとおり、住民等の移動の足に関する日常生活の困りごとの改善に進捗が見られていない地区が0になることをいう。

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針2026(概要)

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

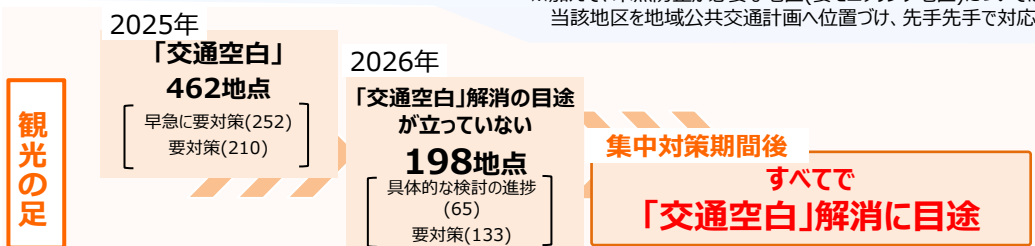
- すでに把握している「交通空白」解消に目途をつけることに加えて、**今回の調査で新たに把握した「交通空白」についても、集中対策期間（令和7～9年度）での解消に着手**すべく、取組を深化。「交通空白」を将来にわたり安定的に解消していく段階を目指し、新たに創設する認定制度も活用し、全国的な取組を加速化。
- 「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体的に支援。その際、地域公共交通は生活交通としての役割と観光振興に資する役割の双方を有するとの認識のもと、「地域の足」と「観光の足」を「車の両輪」として一体的に推進するほか、**自動運転等の新たな技術を活用**。

(1)目の前の「交通空白」への対応

集中対策期間後



※加えて、未然防止が必要な地区(要モニタリング地区)については、当該地区を地域公共交通計画へ位置づけ、先手先手に対応



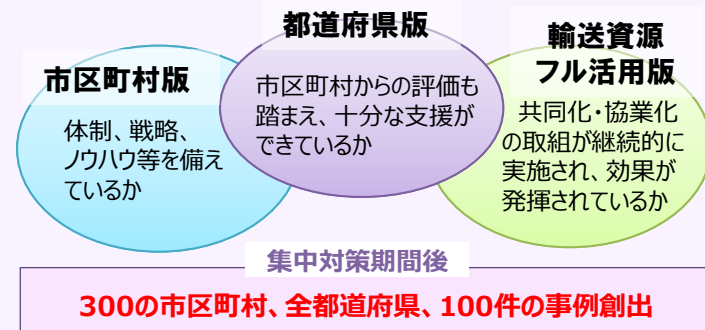
※加えて、未然防止が必要な地点(要モニタリング地点)については、関係者による協議の場の立ち上げや伴走支援等を重点的に実施するなど、先手先手に対応

(2)「交通空白」を発生させない持続可能な体制づくり

持続可能な体制づくり認定

- ① 持続可能な体制整備を図る市区町村
- ② 市区町村の牽引・伴走支援を行う都道府県
- ③ 共同化・協業化による効果的な取組

を国土交通省「交通空白」解消本部において評価し、認定（2026年度中に創設）



「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体支援（5本の矢）

地域輸送資源のフル活用等への制度的支援

計画策定から実証・実装に至るまでの切れ目のない十分な財政支援

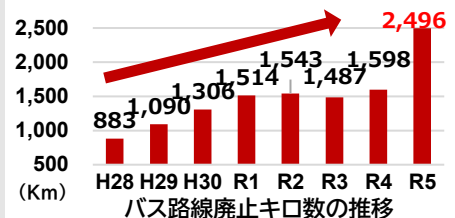
官民連携、地域連携を促進する基盤整備

自動運転社会実現本部との連携/地域交通DX (COMmmmons) 等による先進技術導入の環境整備

観光を起点とした地域交通の持続可能性の強化

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案の概要(令和8年3月10日閣議決定)

- 地域公共交通は、地方の「暮らし」と「安全」を守る**基盤**であるが、急速な人口減少・少子高齢化により、**運転者等の担い手が不足**し、減便・廃止が相次ぐなど**供給が減少する**一方で、免許返納、学校や病院等の統廃合等により**社会的需要が拡大**。
- 日常生活における移動の不便にとどまらず、外出・通院機会の減少による**健康面への悪影響**や、現役世代による子どもや高齢者の**送迎負担の増大**等により、地域の活力の低下、さらなる人口減少という**負の連鎖**を招く可能性。
- 地域公共交通の司令塔役である地方公共団体も、特に**中小規模の市町村**では、**人材・ノウハウが不足**。
- このため、**輸送資源のフル活用、共同化・協業化**等により、集中対策期間(令和7~9年度)での「**交通空白**」の解消・将来的な発生抑制、ひいては持続可能な地域公共交通の実現を図る必要。



「交通空白」約2,500地区・地点
 集中対策期間 全てについて解消に目途
 期間後 持続可能な体制構築 発生の抑止

※「交通空白」に陥らないよう未然防止が必要な約1,800の要モニタリング地区・地点についても、先手先手に対応

【自動車地域旅客運送サービス再構築事業(仮称)】

- **バス、タクシー、公共ライドシェア**に係る「交通空白」等について地域の**輸送資源をフル活用**して解消するため、**運転者や車両**等に関して運送主体とは**別の交通事業者や以下の施設送迎提供者**から協力が得られるよう地方公共団体があっせん等することで、**複数の者が協力して最適な形態**で運送を提供する事業を創設。
- (独)鉄道・運輸機構による**出融資**を措置。

【施設利用者用運送サービス提供者(仮称)】

- **市町村が協力・連携を図る**べき地域の関係者として、学校、病院、福祉施設、商業施設等を利用する**地域住民等の送迎**を行う者を追加。

【海上運送利便確保事業(仮称)】

- 船舶検査に伴う**運航の休止・減便**により日常生活等へ影響が生じることを回避するため、**他の事業者から、代替運航や船舶の貸渡しの協力**を得て**運航の確保**を図る事業を創設。

【連携促進団体(仮称)】

- **交通以外の業種も含めた企業・団体**も、地域交通の課題解決に全国各地で取り組んでおり、様々な**知見を蓄積**しながら、**市町村や交通事業者、地域交通を利用する住民等の間の調整役**として重要な役割を果たしつつあるため、**地域の関係者相互間の連絡調整及び連携の促進**を行う**企業・団体**について、**法定協議会への参加促進、地域公共交通計画の提案権を措置し、より一層の活動を推進、人材・ノウハウの活用**を図る。

【その他】

- **鉄道事業再構築事業**や創設する**自動車地域旅客運送サービス再構築事業、地域公共交通利便増進事業**等の地方公共団体が主導して事業計画を作成することが必要な事業については、**地方公共団体が事業計画作成のための情報の提供その他必要な協力を求めた際に、正当な理由がある場合については除外した上で、交通事業者等はその求めに応じなければならないこととし、事業実施を促進**。
- 鉄道事業再構築事業を拡充し、**事業構造の変更前**に実施する鉄道施設の建設等に関する**地方債の特例**を追加。



複数による車両・車庫の共有
(広島県広島市)



公共ライドシェアの導入
(石川県津幡町)



離島航路に就航する船舶
(山口県防府市)

地域交通の連携・協働の課題となる様々な「サイロ」(個別最適化)

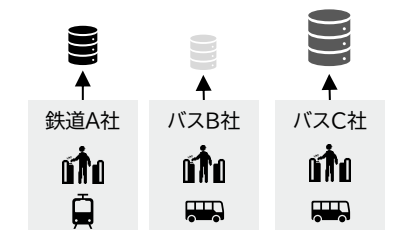
COMmmONS(コモンズ) : Code for Mobility Common Societyの略称。
デジタルの力によってすべての人がアクセス可能な共通のモビリティ基盤を創り出していくというプロジェクトのコンセプトが込められています。

- 我が国の地域交通では、MaaSアプリや配車アプリなど、デジタル技術を活用したモビリティサービスの高度化は一定程度普及したものの、アプリやデータ、業務プロセスなどがそれぞれで発展し、連携していない「サイロ化」(個別最適化)が発生。
- 「交通空白」解消に向けて地域交通の連携・協働をさらに深めていく新たなフェーズにおいては、先進技術の導入やデータ連携に向けた環境整備を促進することが必要。

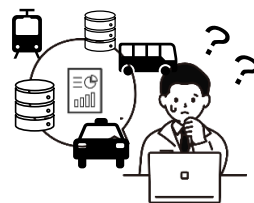
配車アプリやMaaSアプリが乱立し、ワンストップ化されていない



事業者ごとにデータがバラバラ
地域横断のデータ分析ができない



データに基づく地域公共交通計画
アップデートのための汎用手法が不足



業務の方法が事業者ごとにバラバラ
であり、経営統合や協業が難しい



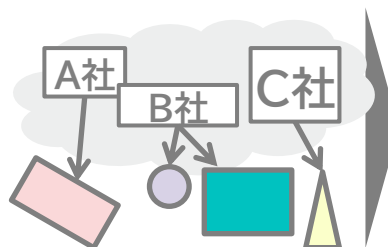
地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」の新たな取組

- 地域交通における「サイロ化」(個別最適化)の問題に対処するため、地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」を2025年度からスタート。
- 地域交通法の改正とも連動し、共同化・協業化や輸送資源のフル活用などをデジタル活用の観点から推進するため、以下の取組などを実施。
 - ① ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化
 - ② 施設送迎車両の共同管理システムの提供
 - ③ 交通データの標準化とデータ分析ツールの開発 等

ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化のイメージ

<現状>

バラバラな後方業務



<目指す姿>

標準モデルに
準拠した形に変革



形や色や大きさを統一することで、
業務連携がスムーズに

業務連携する際のコスト大

⇒ 地域交通の生産性向上

地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」の目指すもの

コモンズは、ベストプラクティスの創出と
その成果の標準化という新しいアプローチにより
地域交通の課題解決を進めます

「サイロ化」を打破し、連携・協働を軸とした地域交通のDXを体系的に推進するため、

サービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの4つの柱で

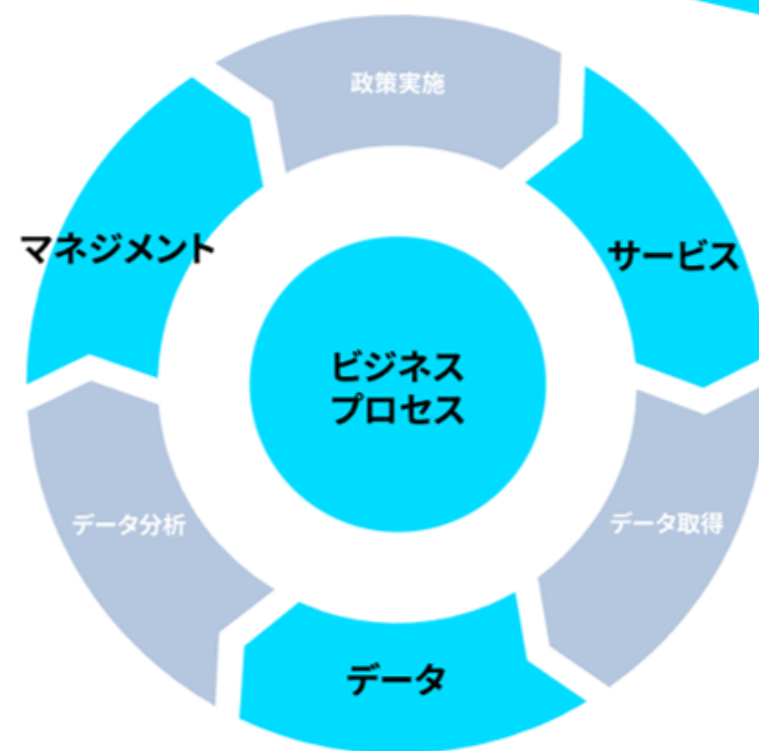
協調領域における相互運用性確保のための

デジタル活用の優良事例(ベストプラクティス)創出と標準化を
一体的に推進します。

生み出された標準仕様や技術仕様を社会の共通財産として
公開・普及させることにより、

地域交通の連携・協働の技術的基盤を提供。

利用者利便向上や事業生産性改善、データに基づく政策など、
「交通空白」解消に向け持続可能な地域交通を実現します。



地域交通法改正と連動して実施したコモンズのプロジェクト

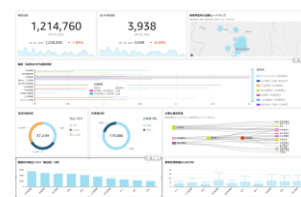
共同化・協業化の推進 | ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化

- バス業界では、ダイヤ編成、運行管理、勤務管理などの後方業務を各社が独自に構築。
- 自動運転の本格導入も見据え、業務とシステムを標準化し、各社が共通のシステムを使ったり、業務を統合できる環境が必要。



後方業務には未だ紙管理も存在

- 国がバスの後方業務プロセス及びシステムの標準仕様を策定。
- この標準仕様を普及させることにより、システムコスト削減、無駄な回送の削減などの運行最適化、自動運転等のシステムの効果最大化などを実現。



データに基づく
運行管理が可能に

輸送資源のフル活用に必要な環境整備 | 施設送迎車両の共同管理システムの提供

- 学校のスクールバスや病院の送迎車両などを公共ライドシェア等と組み合わせ、地域全体でフル活用するには、複数の施設が連携した車両管理が必要。



某介護施設における
ホワイトボード上の管理

- 国がバスの後方業務プロセス及びシステムの標準仕様を策定。
- この標準仕様を普及させることにより、システムコスト削減、無駄な回送の削減などの運行最適化、自動運転等のシステムの効果最大化などを実現。



簡単な操作で
送迎管理が可能

地域公共交通計画の高度化の実現 | 交通データの標準化とデータ分析ツールの開発

- 交通データは事業者やシステムごとにバラバラになっており、自治体でデータを統合して活用することが難しい。
- 自治体職員が扱えるデータ分析ツールが乏しく、コンサル外注に依存する傾向。



変換が必須でコストが大

- 国が交通データの標準仕様を策定。あわせて、様々なデータを自治体において簡単に扱えるデータ分析ツールを開発。
- データ活用環境の整備により、自治体が作成する地域公共交通計画を飛躍的に高度化。



データ分析ツール
「LINKS Mobilys」

地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」の目指すもの

地域交通DXの社会実装

社会実装

【取組み】

- 運用フェーズへの移行に向けた、標準化成果物のリファイン・領域拡大
- 標準仕様の改訂、仕様準拠の認可等、標準仕様の運用を行える体制の整備
- 自律的なDX推進の機運醸成のための、交通事業者や自治体の現場レベルの人材育成

【成果】



地域交通DXのベストプラクティスの社会実装及びエコシステムの自律的发展による、持続可能な地域交通を実現

技術開発成果の品質向上

プロダクトレベル

【取組み】

- FY2025のベストプラクティス及び標準化成果物のアップデート
- 標準化成果物の普及およびDX施策の社会実装の始動
- 事業の持続可能性を担保するためのビジネスモデル開発

【成果】



ベストプラクティスの社会実装の始動と、有効なビジネスモデル開発により社会実装の本格化に向けた準備完了

プロトタイプ開発

初期仮説検証

【取組み】

- 「サイロ化」突破と相互運用性の確保による連携・協働を推進するため、「標準化」をアプローチとして選定
- ベストプラクティス開発として、一部地域・事業者での具体的なソリューションの有用性検証を実施
- その成果を汎用的な技術仕様・スキームとすべく、標準ドキュメントの初版を策定

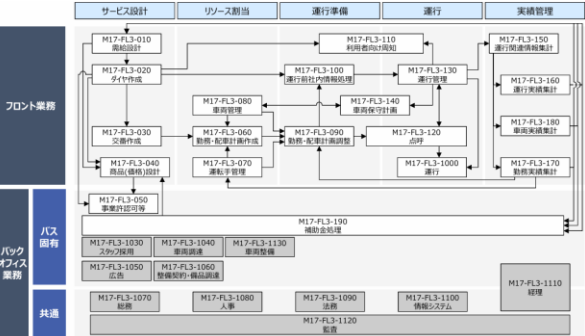
【成果】



「標準化」の推進が交通課題に有効なアプローチであることを立証するとともに、事業者・業界団体等との関係構築、標準ドキュメント初版等の取組の基礎を整備

バス業務標準化

「バス業務DXのための統合データベース開発の技術実証プロジェクト」



(左)バス業務鳥瞰図
(上)勉強会の様子



2025年度の成果

- 路線バスの後方業務の業務プロセス及びシステムアーキテクチャを標準化。
- 多くの関連事業者との共同作業、勉強会等を通じ、標準化の趣旨やメリットについて、幅広い共通理解を醸成。

2026年度の取組み

- 標準化領域を拡大(許認可申請、運転者採用・管理、キャッシュレス運賃の精算などの後方業務のほか、**高速バスの共同運行、EVバスの充電マネジメント**などに対応)。
- 共同化やシステム標準化による**コスト削減効果を定量化。**
- **小規模事業者での有用性も確認。**

目指す姿

- 後方業務の自動化・共同化により、**収益改善と人材の最適配置**を後押し。**バス路線廃止に歯止め。**
- 自動運転バス導入時の業務プロセス(運行管理の委任のあり方を含む)やシステムの標準化を行い、自動運転導入時に業務効率を最大化できるよう、必要な環境を整備する。

2026年度 主なプロジェクト紹介

地域施設送迎のリソースシェア推進(地域輸送資源のフル活用)

「地域施設送迎車両のリソースシェアシステムの社会実装プロジェクト」

2025年度の成果

- 異分野・複数施設間での共同配車管理システム(誰でも使える簡易なソフトウェア)を開発し、公開。
- 複数介護施設の運行共同化により生み出した空き時間を利用して子供の送迎などをテスト。リソースシェアの有用性を確認(豊岡市、水上市、前橋市。笠岡市は合意形成まで)。
- 地域輸送資源のフル活用を実現するための標準プロセスを明らかに。

2026年度取り組み

- 全国10地域において、業種横断による複数施設の共同運行を実証。
- 笠岡市など一部については、持続可能な仕組みづくりまで伴走支援。地域の連携・調整等を担う連携推進法人の活用事例や自走可能な運営体制の標準モデルを構築する。

目指す姿

- 福祉・観光・教育等の送迎負担軽減と「地域の足」「観光の足」を統合的に確保。
- 家族送迎負担の軽減、可処分時間の増加、部活動の活性化等の効果を可視化し、経済社会の好循環創出を図る。



2026年度 主なプロジェクト紹介

地域公共交通計画策定支援ツール(LINKS Mobilys)

「地域公共交通計画策定支援ツール「LINKS Mobilys」の
社会実装プロジェクト」

2025年度の成果

- 自治体職員など非専門家が簡易に扱える地域公共交通計画策定支援ツールとして「LINKS Mobilys」を開発（路線、乗降実績可視化、バス増減シミュレーション 等）
- 自治体職員向けにツールを用いた計画策定の勉強会等を実施し、ツールの普及・利用を促進

2026年度の取組み

- デマンド交通を扱うGTFS-Flexに対応しつつ、バス⇒デマンドの代替シミュレーション機能をMobilysに統合。
- データ整備主体や時期が異なることにより、バージョンやデータ様式が異なる等のGTFSデータを統合できるようアップデート。過渡期での運用や広域分析をより容易に。

目指す姿

- 都道府県と連携し幅広い普及・浸透を図り、データを活用した小規模自治体での計画策定や広域計画の策定を推進。
- シェアサイクルを扱うGBFSに対応し、自転車活用計画と地域公共交通計画の一体策定を加速する。
- 導入自治体からのフィードバックを幅広く共有しながら、地域や事業者との協働による継続的なアップデートに繋げる。

